



会 社 名 フューチャー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 谷口 友彦
(コード番号 4722 東証プライム)
問 合 せ 先 ファイナンシャル&アカウンティンググループ
執行役員 松下 恭和
(TEL：(03) 5740 - 5724)

株式会社キーウェスト・ネットワーク（注）（以下「公開買付者」といいます。）が2026年7月30日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2026年9月10日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、本公開買付けの結果、2026年9月17日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社の親会社及び主要株主に異動が生じる見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「フューチャー株式会社（証券コード：4722）の株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。なお、本公開買付けに応募された当社株式の総数が買付予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

2026年9月17日（本公開買付けの決済の開始日）

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けを通じて、公開買付者が当社株式43,265,702株を取得 することとなった旨の報告を受けました。この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、2026年9月17日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が50%超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することとなります。また、公開買付者の親会社であるDANA POINT Corporation PTE. LTD.（以下「DANA」といいます。）も、公開買付者を通じて当社株式を間接的に所有することとなるため、当社の親会社に

該当することとなります。なお、公開買付者は、本日付で合同会社から株式会社に組織変更しており、当該組織変更後の公開買付者の議決権を有する株主はDANAのみとなっております。また、当社は、公開買付者から、本公開買付けを通じて、当社の主要株主であった金丸恭文氏（以下「金丸氏」という。）が所有する当社株式11,117,400株のうち、5,558,700株を取得することとなった旨の報告を受けました。この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、2026年9月17日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、金丸氏は当社の主要株主に該当しないこととなります。

（３）異動する株主等の概要

① 新たに親会社に該当することとなる株主の概要

ア 株式会社キーウェスト・ネットワーク

（１）	名 称	株式会社キーウェスト・ネットワーク
（２）	所 在 地	東京都渋谷区代官山町 17 番 1－3206 号
（３）	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 金丸恭文
（４）	事 業 内 容	不動産の賃貸及び管理、有価証券の保有・運用など
（５）	資 本 金	55,000,000 円
（６）	設 立 年 月 日	2000 年 2 月 2 日
（７）	大 株 主 及 び 持 株 比 率	DANA POINT Corporation on PTE. LTD 100.00%
（８）	当 社 と 当 該 株 主 の 関 係	
	資 本 関 係	公開買付者は、本日現在、当社株式を 30,187,000 株（所有割合（注）：34.02%）所有しております。また、公開買付者の代表取締役である金丸氏は、当社株式を 11,117,400 株（所有割合：12.53%）所有しております。
	人 的 関 係	本日現在、当社の代表取締役会長である金丸氏は公開買付者の代表取締役を兼務しております。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社の代表取締役会長である金丸氏が出資持分の全てを保有するDANAが議決権の全部を所有しており、当社の関連当事者に該当します。

（注）「所有割合」とは、当社が2026年7月29日付で公表した「2026年12月期第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「当社決算短信」といいます。）に記載された2026年6月30日現在の発行済株式総数（95,328,000株）から、当社決算短信に記載された同日現在の当社が所有する自己株式数（6,593,434株）を控除した株式数（88,734,566株）（以下「本基準株式数」といいます。）に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の記載について同じとします。

イ DANA POINT Corporation PTE. LTD

（１）	名 称	DANA POINT Corporation PTE. LTD
-----	-----	---------------------------------

(2)	所在地	シンガポール共和国、アンソン・ロード10、インターナショナル・プラザ#14-06、079903	
(3)	代表者の役職・氏名	金丸恭文	
(4)	事業内容	資産管理業務	
(5)	資本金	108,477,454 シンガポールドル (2025年9月30日現在)	
(6)	設立年月日	2013年10月16日	
(7)	大株主及び持株比率	金丸恭文	100.00%
(8)	当社と当該株主の関係		
	資本関係	DANAは、本日現在、当社株式を直接保有しておりませんが、公開買付者を通じて、当社株式30,187,000株（所有割合：34.02%）を間接的に所有しております。	
	人的関係	当社の代表取締役会長である金丸氏はDANAの代表者（Director）を兼務しております。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	DANAは、当社の代表取締役会長である金丸氏が議決権の全部を所有しており、当社の関連当事者に該当します。	

② 主要株主に該当しないこととなる株主の概要

(1)	氏名	金丸恭文
(2)	住所	東京都大田区
(3)	当社と当該株主の関係	
	資本関係	金丸氏は、本日現在、当社株式を11,117,400株（所有割合：12.53%）所有しております。
	人的関係	金丸氏は、当社の代表取締役会長です。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	金丸氏は、当社の代表取締役会長であり、当社の関連当事者に該当します。

(4) 異動前後における当該株主等の所有する議決権の数、議決権所有割合及び所有株式数

① 株式会社キーウェスト・ネットワーク（公開買付者）

	属性	議決権の数（議決権所有割合、所有株式数）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主である筆頭株主	301,870個 (34.02%) (30,187,000株)	—	301,870個 (34.02%) (30,187,000株)	第1位
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	734,527個 (82.78%) (73,452,702株)	—	734,527個 (82.78%) (73,452,702株)	第1位

② DANA POINT Corporation PTE. LTD

	属性	議決権の数（議決権所有割合、所有株式数）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	

異動前	—	—	301,870個 (34.02%) (30,187,000株)	301,870個 (34.02%) (30,187,000株)	—
異動後	親会社	—	734,527個 (82.78%) (73,452,702株)	734,527個 (82.78%) (73,452,702株)	—

③ 金丸恭文

	属性	議決権の数（議決権所有割合、所有株式数）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合 計	
異動前	主要株主	111,174個 (12.53%) (11,117,400株)	—	111,174個 (12.53%) (11,117,400株)	第2位
異動後	—	55,587個 (6.26%) (5,558,700株)	—	55,587個 (6.26%) (5,558,700株)	第3位

（注1）異動前及び異動後の「議決権所有割合」は、本基準株式数（88,734,566株）に係る議決権の数（887,345個）を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

（注2）大株主順位につきましては、2026年6月30日現在の株主名簿に当てはめた場合の順位として記載しております。

（注3）なお、金丸氏は、本公開買付けの成立を条件として、本公開買付けに対する応募をしなかった当社株式5,558,700株の全部について、金丸氏を唯一の委託者兼受益者、公開買付者を受託者として、金丸氏が公開買付者に対して信託譲渡することを予定しているとのことです。当該信託に係る信託財産に属する当社株式に係る議決権は、公開買付者が行使することとされているとのことです。

（5）開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

本公開買付けの結果、公開買付者及びDANAは、当社の非上場の親会社等となりますが、当社株式を直接保有することにより当社に対して影響力を行使し得る立場にあり、当社の意思決定及び事業活動に与える影響が最も大きいと考えられる公開買付者が、当社の非上場の親会社等として開示対象となります。

（6）今後の見通し

公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て（但し、公開買付者が所有する当社株式、当社が所有する自己株式及び金丸氏が所有し、本公開買付けに応募しない旨を合意している当社株式を除きます。）を取得できなかったことから、当社が2026年7月29日に公表した「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「（4）本公開買付け後の組織再編等の方針」に記載のとおり、当社の株主名簿上の株主を公開買付者のみとするための一連の手続を実施することを予定しているとのことです。当社株式は、本日現在、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場に上場されておりますが、当該手続が実行された場合には、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、当社株式は、所定の手続を経て上場廃止となります。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできません。今後の具体的な手続及び実施時期等につきましては、公開買付者と協議の上、決

定次第速やかに公表いたします。

以 上

(添付資料)

2026年9月11日付「フューチャー株式会社（証券コード：4722）の株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」

2026年9月11日

各 位

会 社 名 株式会社キーウェスト・ネットワーク
代 表 者 名 代表取締役 金丸 恭文

フューチャー株式会社（証券コード：4722）の株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ

株式会社キーウェスト・ネットワーク（以下「公開買付者」といいます。）（注）は、2026年7月29日、フューチャー株式会社（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場、証券コード：4722、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2026年7月30日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2026年9月10日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

（注）公開買付者は合同会社として設立されており、本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中は合同会社でしたが、本日付で合同会社から株式会社に組織変更しており、その商号も合同会社キーウェスト・ネットワークから株式会社キーウェスト・ネットワークに変更しております。本日現在、当該組織変更（商号変更を含みます。）について登記申請手続中です。以下同じです。

記

1. 買付け等の概要

（1）公開買付者の名称及び所在地

名 称 株式会社キーウェスト・ネットワーク
所在地 東京都渋谷区代官山町17番1-3206号

（2）対象者の名称

フューチャー株式会社

（3）買付け等を行う株券等の種類

普通株式

（4）買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	52,988,866（株）	23,376,700（株）	－（株）
合計	52,988,866（株）	23,376,700（株）	－（株）

（注1）本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（23,376,700株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限（23,376,700株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

（注2）本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大数（52,988,866株）を記載しております。当該最大数は、対象者が2026年7月29日に公表した「2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「対象者決算短信」といいます。）に記載された2026年6月30日現在の発行済株式総数（95,328,000株）から、対象者決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数（6,593,434株）を控除した株式数（88,734,566株）（以下「本基準株式数」といいます。）から、公開買付者が所有する対象者株式数（30,187,000株）及び本不応募合意株式（注3）（5,558,700株）を控除した株式数です。

(注3)「本不応募合意株式」とは、対象者の代表取締役会長であり第2位株主である金丸恭文氏（以下「金丸氏」といいます。）が所有する対象者株式11,117,400株のうち5,558,700株をいいます。

(注4) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注5) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(5) 買付け等の期間

① 買付け等の期間

2026年7月30日（木曜日）から2026年9月10日（木曜日）まで（30営業日）

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金2,451円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限（23,376,700株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数（43,265,702株）が買付予定数の下限（23,376,700株）以上となりましたので、公開買付け開始公告及び公開買付け届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公表日及び公表方法

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第30条の2に規定する方法により、2026年9月11日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	43,265,702 (株)	43,265,702 (株)
新株予約権証券	—	—
新株予約権付社債券	—	—
株券等信託受益証券 ()	—	—
株券等預託証券 ()	—	—
合 計	43,265,702	43,265,702
(潜在株券等の数の合計)	(—)	(—)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	301,870 個	(買付け等前における株券等所有割合 34.02%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	111,174 個	(買付け等前における株券等所有割合 12.53%)

買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	734,527 個	(買付け等後における株券等所有割合 82.78%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	55,587 個	(買付け等後における株券等所有割合 6.26%)
対象者の総株主等の議決権の数	886,904 個	

(注1)「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（但し、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2)「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が2026年8月14日に提出した第38期半期報告書に記載された2026年6月30日現在の総株主等の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式についても買付け等の対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、本基準株式数(88,734,566株)に係る議決権の数(887,345個)を分母として計算しております。

(注3)「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注4)なお、金丸氏は、本公開買付けの成立を条件として、本不応募合意株式の全部(5,558,700株)について、金丸氏を唯一の委託者兼受益者、公開買付者を受託者として、金丸氏が公開買付者に対して信託譲渡することを予定しております。当該信託に係る信託財産に属する対象者株式に係る議決権は、公開買付者が行使することとされております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

SMB C日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

② 決済の開始日

2026年9月17日(木曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされる方（以下「応募株主等」といいます。）（外国の居住者である株主等（法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合にはその日本国内の常任代理人（以下「常任代理人」といいます。））の住所又は所在地宛に郵送します。なお、オンライントレード(<https://trade.smbcnikko.co.jp/>)からの応募については、電磁的方法により交付します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等（外国人株主等の場合にはその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主等の場合にはその常任代理人）の指定した場所へ送金します。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等及び今後の見通しにつきましては、公開買付届出書に記載した内容から変更はありません。なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、対象者の株主名簿上の株主を公開買付者のみとし、対象者株式を

非公開化するための一連の手続（以下「本スクイズアウト手続」といいます。）を実施することを予定しています。対象者株式は、本日現在、東京証券取引所プライム市場に上場されておりますが、本スクイズアウト手続が実施された場合には、東京証券取引所の上場廃止基準に該当し、対象者株式は所定の手続を経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできません。

今後の手続につきましては、決定次第、対象者より速やかに開示される予定です。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社キーウェスト・ネットワーク

（東京都渋谷区代官山町17番1-3206号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

以 上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、本公開買付けに関する売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。本公開買付けに関する売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類は、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【米国規制】

本公開買付けは、日本で設立された会社である対象者株式を対象としています。本公開買付けは、日本法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されるものであり、これらの手続及び基準は米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国 1934 年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934）（その後の改正を含みます。以下同じとします。）第 13 条(e)項又は第 14 条(d)項及びこれらの条項に基づく規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類の中に含まれる財務情報は、日本の会計基準に基づいた情報であり、当該会計基準は、米国その他の国における一般会計原則と大きく異なる可能性があります。また、公開買付者及び対象者は米国外で設立された法人であり、その役員の全部又は一部が米国居住者ではないため、米国の証券関連法を根拠として主張し得る権利を行使又は請求することが困難となる可能性があります。また、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人及びその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を開始することができない可能性があります。さらに、米国外の法人並びに当該法人の関係者（affiliate）に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部は英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存在した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

このプレスリリース又はこのプレスリリースの参照書類の記載には、米国 1933 年証券法（Securities Act of 1933）（その後の改正を含みます。）第 27A 条及び米国 1934 年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934）第 21E 条で定義された「将来に関する記述」が含まれています。既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因によって、実際の結果がこれらの将来に関する記述に明示的又は黙示的に示された内容と大きく異なる可能性があります。公開買付者、対象者又はそれぞれの関係者は、これらの将来に関する記述に明示的又は黙示的に示された結果が達成されることを保証するものではありません。このプレスリリース又はこのプレスリリースの参照書類の中の「将来に関する記述」は、このプレスリリースの日付の時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務付けられている場合を除き、公開買付者、対象者及びその関係者は、将来の事象や状況を反映するためにその記述を変更又は修正する義務を負うものではありません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。このプレスリリースの発表、発行又は配布は本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。